

平成 30 年度

苧田町健全化判断比率  
及び資金不足比率審査意見書

苧田町監査委員

31 苧監第 40 号

令和元年 8 月 8 日

苧田町長 遠 田 孝 一 様

苧田町監査委員 塩 田 繁

同 常 廣 直 行

平成 30 年度決算に基づく苧田町健全化判断比率  
及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により  
審査に付された平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定  
の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について意見を付して提出する。

## 平成 30 年度苅田町健全化判断比率の審査意見

### 第 1 審査の対象

- 1 平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率
  - (1) 実質赤字比率
  - (2) 連結実質赤字比率
  - (3) 実質公債費比率
  - (4) 将来負担比率
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類及びその他関係書類

### 第 2 審査の期間

令和元年 8 月 1 日から令和元年 8 月 5 日

### 第 3 審査の方法

審査は、町長から審査に付された平成 30 年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、関係法令に準拠し、適正に算定されているか、算出過程に誤りはないか及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された平成 30 年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

健全化判断比率は、下記のとおりである。

健全化判断比率の状況

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比 率	30 年度	—	11.2	62.5
	29 年度	—	11.5	83.6
	対前年度増減	—	△ 0.3	△ 21.1
早期健全化基準	13.44	18.44	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字額がない場合は「—」を記載した。

## ※個別意見

### ①実質赤字比率について

平成 30 年度は実質収支が黒字であるため、実質赤字比率は、算式より $\Delta 7.88\%$  ( $\Delta$ は黒字を意味している。以下同じ。)となり、早期健全化基準の $13.44\%$ と比較するとこれを下回り、良好な状態にあると認められた。

### ②連結実質赤字比率について

平成 30 年度は連結実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は、算式より $\Delta 23.37\%$ となり、早期健全化基準の $18.44\%$ と比較するとこれを下回り、良好な状態にあると認められた。

### ③実質公債費比率

実質公債費比率(3か年平均)は $11.2\%$ となり、早期健全化基準の $25.0\%$ と比較するとこれを下回り、前年度から $0.3$ ポイント改善している。要因は、地方債の元利償還金が減少したこと、標準財政規模が増加したことによる。

### ④将来負担比率について

平成 30 年度の将来負担比率は $62.5\%$ となり、早期健全化基準の $350.0\%$ と比較するとこれを下回っている。前年度と比較すると $21.1$ ポイント改善した。これは分母となる標準財政規模が増加したことに加え、分子となる将来負担額が減少したためである。

将来負担額減少の主な要因は、地方債現在高など将来負担額が $1,132,311$ 千円減少したこと、そこから控除する充当可能財源等が、充当可能基金の増加などで $272,380$ 千円増加したことによる。

## 第 5 総合意見

前年度に続き、財政状況に改善の兆しが見られる。4つの健全化指標は、いずれも早期健全化基準を下回っており、実質公債費比率は現状で平成 29 年度に地方債償還がピークを迎えたことにより、今後好転することが予想される。将来負担比率も改善されているが、町村レベルではまだ高い水準にあり、引き続き財政健全化に取り組む必要がある。

今後も医療や福祉サービスなどの社会保障費や公共施設等の更新整備・維持補修にかかる経費の増加が見込まれることから、財政負担は引き続き増加していくことが予測される。財政健全化に向けた取り組みは継続し、将来の財政負担に備えていくよう要望する。

## 平成 30 年度荊田町公営企業会計の資金不足比率の審査意見

### 第 1 審査の対象

- 1 平成 30 年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類及びその他関係書類

### 第 2 審査の期間

令和元年 8 月 1 日から令和元年 8 月 5 日

### 第 3 審査の方法

審査は、町長から審査に付された平成 30 年度決算に係る荊田町公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、関係法令に準拠し、算定されているか、算出過程に誤りはないか及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された平成 30 年度決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

公営企業会計における資金不足比率は、下記のとおりである。

#### 資金不足比率の状況

(単位：%)

事業会計の名称	比 率			経営健全化基準
	30年度	29年度	対前年度増減	
荊田町水道事業会計	—	—	—	20.0
荊田町下水道事業会計	—	—	—	
荊田臨空産業団地開発事業特別会計	—	—	—	

(注) 資金不足額がない場合は「—」を記載した。

## ※個別意見

### ①水道事業会計について

資金不足額が発生していないため、資金不足比率は算式より $\Delta 143.3\%$ となっている。経営健全化基準の $20.0\%$ を下回っており、引き続き良好な状況にあると認められる。

### ②下水道事業会計について

資金不足額が発生していないため、資金不足比率は算式より $\Delta 63.7\%$ となっている。経営健全化基準の $20.0\%$ を下回っており、引き続き良好な状況にあると認められる。

### ③荻田臨空産業団地開発事業特別会計について

資金不足額が発生していないため、資金不足比率は算式より $\Delta 100.0\%$ となっている。経営健全化基準の $20.0\%$ を下回っており、引き続き良好な状況にあると認められる。

## 第5 総合意見

資金不足比率が経営健全化基準を下回っており、現時点では特に指摘すべき事項はないが、今後も行財政改革を常に意識し、健全な企業経営を着実に進めていくよう努められたい。